

NEW HOUSING JOURNAL

新

住宅

VOL58

9  
SEPTEMBER

2013

ジャーナル



夏季特集/住まいと省エネ



金物工法  
イタリア

## ヨーロッパ初のS E構法 日本の構造計算が認可受ける

北イタリアの観光地ベネチア郊外のブドウ畑に囲まれた青い空に、通し柱、管柱、梁、間柱が次々と建ち上がった。ヨーロッパではじめて建てられる(株)エヌ・シー・エヌ(ENCN)のS E構法の建物だ。延べ床面積500㎡の2階建て2戸1のテラスハウス。工事は6月下旬に上棟が終了、12月に完成の予定。建設を行ったのはベネチアのレアビタ(REABITA)社。同社では5年前からヨーロッパでのS E構法の販売を検討、日本国内と同様にS E構法の登録施工店契約を結んだ。構造躯体は、日本から欧州アカマツ集成材のプレカット加工材、S E金物をコンテナ2台に詰め込んで持ち込み、現地の大工5人で施工した。NCNでは、登録施工店がはじめて施工をする場合、施工指導者を1名派遣することになっているが、今回も国内と同様に1名のみを派遣。イタリア人5人で500㎡の建物を1週間で立ち上げた。国外で初めての建設にもかかわらず施工がスムーズに実行されたことで、日本独自の木造金物工法であるS E構法が、設計、プレカット、施工、資材供給などについて、トータルな建築システムとして世界に通用する事が示されたと評価。今後のヨーロッパなどの普及拡大に大いに自信を深めている。

【詳細は 新・住宅ジャーナル 2013年9月号】



### 9つのビジネスユニット設置 LIXIL／プロダクツカンパニー

- サッシ・ドアグローバルビジネスユニット長：山水正之
- エクステリア・タイルビジネスユニット長：小林秀樹
- 外構・構造体ビジネスユニット長：条生秀人
- インテリアビジネスユニット長：木村弘一
- トイレ・洗面グローバルビジネスユニット長：吉田純治
- 浴室グローバルビジネスユニット長：深尾修司
- キッチングローバルビジネスユニット長：大西博之
- デバイスビジネスユニット長：秋田順司
- 創エネビジネスユニット長：鎌内浩司

LIXIL（東京都千代田区、藤森義明社長）は7月9日、東京都江東区のLIXIL資料館にて4月より始まったプロダクツカンパニーに関する経営方針の説明会を開いた。

同社は今年4月1日に組織変更を行い、新たにプロダクツカンパニー制を導入。これまで分かれていた金属・建材カンパニーと住設・建材カンパニーを統合し、社内の商品別生産部門別に9つのビジネスユニットを設置。個々の商品における事業の潜在力を発揮させる狙いがある。

説明会では、川本隆一プロダクツカンパニー社長が制度導入のメリットや今後の事業展開を解説。同社のプロダクツカンパニーは主要製品群別に①サッシ・ドア、②エクステリア・タイル、③外構・構造体、④インテリア、⑤トイレ・洗面、⑥浴室、⑦キッチン、⑧デバイス、⑨創エネの9つのビジネスユニットが存在し、戦略的なユニットとして社内組織を再編。ユニットごとのオーナーシップ制を採用し、業績責任をユニットごとに明確化させる。同時に、複数のカンパニーの中で重複していた機能を統合して、より効率の良い組織体制として改変した。

経営計画の基本は「総合力×専門性のマーケティング」であるとし、専門性の高い事業に経営資源を集中させること、及びその専門性を活かしやすい事業環境を整えることによつて品揃え、品質、納期の面で同業の専業メーカーを凌ぐ生産能力を発揮するとしている。この生産能力を称して「強い現場力」と名付け、顧客満足の向上に資するとの見解だ。

プロダクツカンパニー制の利点について川本社長は「どの商品も高い品質と低コスト、そして納期厳守を実現できるように常に改善していく。それが現場力を高めることになる。従来、ドアならドアの事業分野だけで製品開発をしていたが、例えば外構などの隣接する事業分野と共同で開発すれば、そこにイノベーションの種がある」と語り、各ビジネスユニットの生産性と収益の向上と共に、事業間での共同作業も視野に入れた展開を進め、各ビジネスユニット単位での成長を促進していく考えを述べた。各ビジネスユニット長は上の写真の通り。